

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オプト

コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鉢嶺登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石橋宜忠

TEL 03-5745-3611

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	57,413	28.8	882	26.2	655	△26.2	494	△18.5
23年12月期第3四半期	44,582	6.2	699	△30.5	887	△17.2	607	36.0

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 415百万円 (0.5%) 23年12月期第3四半期 413百万円 (0.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	3,362.28	3,352.90
23年12月期第3四半期	4,067.52	3,995.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	33,565	18,890	52.8
23年12月期	30,784	18,538	57.0

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 17,711百万円 23年12月期 17,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	3,700.00	3,700.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

24年12月期期末配当金の内訳 普通配当1,700円00銭 記念配当2,000円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	23.7	1,500	35.5	1,300	0.4	830	38.1	5,641.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期3Q	149,328 株	23年12月期	149,328 株
-----------	-----------	---------	-----------

② 期末自己株式数

24年12月期3Q	2,200 株	23年12月期	2,200 株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	147,128 株	23年12月期3Q	149,262 株
-----------	-----------	-----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の市場規模は、平成23年には8,062億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました（株式会社電通発表）。

スマートフォンやタブレット端末などの携帯端末の急速な普及によるインターネット利用端末の多様化やソーシャルメディアの浸透が一層進んだことにより、インターネット広告の市場はさらに拡大していくことが予想されます。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、57,413百万円（前年同期間比28.8%増）となりました。営業利益882百万円（前年同期間比26.2%増）となり、経常利益655百万円（前年同期間比26.2%減）、四半期純利益494百万円（前年同期間比18.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ事業をソーシャル&コンシューマ事業に名称変更しております。

① 広告・ソリューション事業

当事業においては、インターネット広告販売及び、広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社エスワンオーナーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、単体のリスティング広告やスマートフォン向け広告の取り扱いの拡大をはじめとするインターネット広告販売が拡大し、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けのクラシファイド広告が好調に推移し、ソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱いが拡大しました。また、第1四半期連結会計期間より連結子会社に加わった株式会社エスワンオーナーインタラクティブのトレーディングデスクも好調に推移しました。単体とクロスフィニティ株式会社においては、ソリューションの取り扱いも堅調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は52,890百万円（前年同期間42,470百万円、24.5%増）、営業利益1,379百万円（前年同期間791百万円、74.2%増）となりました。

② データベース事業

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発を行っております。また、連結子会社の株式会社ホットリンクがソーシャルメディアマーケティングを支援するソリューションの提供、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロスト）」シリーズの開発販売、第2四半期連結会計期間より連結子会社に加わったガーラバズがソーシャルリスクモニタリングサービスの提供を行っております。（その後、株式会社ホットリンクと株式会社ガーラバズは、平成24年10月1日付で株式会社ホットリンクを吸収合併存続会社とする吸収合併を行いました。）

当第3四半期連結累計期間においては、単体のデータ分析事業が継続的収益化するとともに、株式会社Platform IDの業績が好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は1,947百万円（前年同期間1,156百万円、68.4%増）、営業利益161百万円（前年同期間55百万円、191.1%増）となりました。

③ ソーシャル&コンシューマ事業

当事業においては、単体のソーシャルマーケティング支援及び消費者の購買支援を行っております。また、連結子会社の株式会社モバイルファクトリーが、ゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、第1四半期連結会計期間より連結子会社に加わった株式会社コンテンツワンが、Webアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーのゲームアプリの企画開発・販売が好調に推移しました。一方、単体においては引き続きサービス開発等に積極的な投資を行いました。以上の結果、当事業の売上高は1,612百万円（前年同期間581百万円、177.1%増）、営業損失480百万円（前年同期間46百万円の営業損失）となりました。

④ 海外事業

当事業においては、単体の海外調査・開発、その他投資先支援を行っております。また韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）および第2四半期連結会計期間より連結子会社に加わったChaiCommunication Co.,LTD.（チャイコミュニケーション）がインターネット広告サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、単体での海外調査・開発費用が増加しました。以上の結果、当事業の売上高は1,225百万円（前年同期間474百万円、158.2%増）、営業損失159百万円（前年同期間101百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,780百万円増加し、33,565百万円となりました。

これは主に、「現金及び預金」が1,541百万円、「受取手形及び売掛金」が628百万円、「のれん」が641百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて2,428百万円増加し、14,674百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が565百万円、「短期借入金」が1,166百万円、「流動負債（その他）」が931百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて352百万円増加し、18,890百万円となりました。

これは主に、「利益剰余金」が337百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年4月27日に公表いたしました平成24年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成24年10月31日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社エスワンオーインタラクティブ、株式会社コンテンツワン、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブを、第2四半期連結会計期間より、Chai Communication Co.,LTD.、株式会社ガーラバズを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額にストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

3 四半期連結貸借対照表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,260,411	12,802,268
受取手形及び売掛金	10,284,881	10,913,479
有価証券	1,000,000	500,000
たな卸資産	595	6,560
その他	1,171,089	1,606,994
貸倒引当金	△228,301	△229,799
流動資産合計	23,488,676	25,599,502
固定資産		
有形固定資産	425,304	758,423
無形固定資産		
のれん	57,295	698,946
その他	755,064	983,774
無形固定資産合計	812,359	1,682,721
投資その他の資産		
投資有価証券	5,062,084	4,385,386
その他	1,056,920	1,227,710
貸倒引当金	△60,352	△87,886
投資その他の資産合計	6,058,652	5,525,210
固定資産合計	7,296,317	7,966,355
資産合計	30,784,993	33,565,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,103,994	10,669,449
短期借入金	—	1,166,000
未払法人税等	461,791	94,405
製品保証引当金	12	10
賞与引当金	186,276	145,869
資産除去債務	126,069	—
その他	1,267,743	2,199,185
流動負債合計	12,145,887	14,274,921
固定負債		
長期借入金	33,776	78,379
退職給付引当金	48,504	98,933
資産除去債務	8,936	126,714
その他	9,102	95,980
固定負債合計	100,319	400,007
負債合計	12,246,207	14,674,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,514	7,595,514
資本剰余金	7,689,885	7,689,885
利益剰余金	2,353,582	2,691,452
自己株式	△217,646	△217,646
株主資本合計	17,421,335	17,759,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,729	78
為替換算調整勘定	△79,378	△48,061
その他の包括利益累計額合計	112,351	△47,983
新株予約権	67,481	67,481
少数株主持分	937,617	1,112,225
純資産合計	18,538,786	18,890,929
負債純資産合計	30,784,993	33,565,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	44,582,078	57,413,852
売上原価	38,566,616	49,549,164
売上総利益	6,015,462	7,864,688
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,502,603	3,078,873
賞与引当金繰入額	94,617	140,101
貸倒引当金繰入額	3,167	△10,233
製品保証引当金繰入額	4	△2
その他	2,715,182	3,772,961
販売費及び一般管理費合計	5,315,576	6,981,701
営業利益	699,886	882,986
営業外収益		
受取利息	62,447	29,483
受取配当金	3,285	3,228
投資事業組合運用益	162,682	—
その他	6,693	26,646
営業外収益合計	235,108	59,358
営業外費用		
支払利息	720	3,252
貸倒引当金繰入額	19,801	36,876
投資事業組合運用損	—	131,482
持分法による投資損失	23,744	104,072
その他	2,773	11,127
営業外費用合計	47,039	286,812
経常利益	887,955	655,532
特別利益		
投資有価証券売却益	391,950	160,987
負ののれん発生益	—	128,421
その他	22,993	471
特別利益合計	414,943	289,880
特別損失		
減損損失	39,422	27,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,518	—
投資有価証券評価損	80,410	59,223
投資有価証券売却損	61,873	—
本社移転費用	—	68,296
その他	16,280	9,976
特別損失合計	229,505	164,612
税金等調整前四半期純利益	1,073,392	780,800
法人税、住民税及び事業税	345,676	204,203

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
法人税等調整額	22,285	3,224
法人税等合計	367,961	207,428
少数株主損益調整前四半期純利益	705,431	573,372
少数株主利益	98,305	78,687
四半期純利益	607,126	494,685

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	705,431	573,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278,020	△191,650
為替換算調整勘定	△14,199	17,488
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	16,139
その他の包括利益合計	△292,221	△158,022
四半期包括利益	413,209	415,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,263	334,350
少数株主に係る四半期包括利益	96,945	80,999

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリューション事業	データベース事業	コンシューマ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,465,016	1,060,697	581,846	474,518	44,582,078	—	44,582,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,370	95,871	—	—	101,241	△101,241	—
計	42,470,386	1,156,569	581,846	474,518	44,683,320	△101,241	44,582,078
セグメント利益又は損失(△)	791,816	55,539	△46,891	△101,120	699,344	541	699,886

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額541千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,857,181	1,746,562	1,584,832	1,225,277	57,413,852	—	57,413,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,069	201,059	27,223	—	261,351	△261,351	—
計	52,890,250	1,947,621	1,612,055	1,225,277	57,675,204	△261,351	57,413,852
セグメント利益又は損失(△)	1,379,714	161,688	△480,511	△159,388	901,503	△18,516	882,986

- 注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,516千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、当社の意思決定プロセスを見直し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ事業をソーシャル&コンシューマ事業に名称変更しております。

変更後の報告セグメントに基づいた前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)」に記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、株式会社エスワンオーインタラクティブを連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間において89,635千円、当第3四半期連結累計期間において154,832千円であります。

「データベース事業」において、株式会社ガーラバズの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において289,696千円であります。

「海外事業」において、Chai Communication Co.,LTD.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間において157,434千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソーシャル&コンシューマ事業」において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において128,421千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。